

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年1月16日(設定日)から2024年5月27日まで	
運用方針	ファミリーファンド方式により、収益および長期的な信託財産の成長を追求します。	
主要投資対象	当ファンド	東京再開発マザーファンドの受益証券。
	東京再開発マザーファンド	東京再開発関連ビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された株式および株式関連証券。
主な組入制限	当ファンド	東京再開発マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	東京再開発マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	各計算期末に、委託会社が、基準価額の水準や市況の動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

東京再開発ファンド (米ドルコース)通貨選択型

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第8期

決算日：2017年11月27日

作成対象期間：2017年5月26日～2017年11月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「東京再開発ファンド(米ドルコース)通貨選択型」は、2017年11月27日に第8期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号いちご神田錦町ビル5階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
4期(2015年11月25日)	10,046	600	△ 2.0	95.7	140
5期(2016年5月25日)	7,973	0	△ 20.6	89.2	78
6期(2016年11月25日)	8,596	0	7.8	87.8	64
7期(2017年5月25日)	9,510	0	10.6	97.2	59
8期(2017年11月27日)	10,318	500	13.8	90.0	51

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

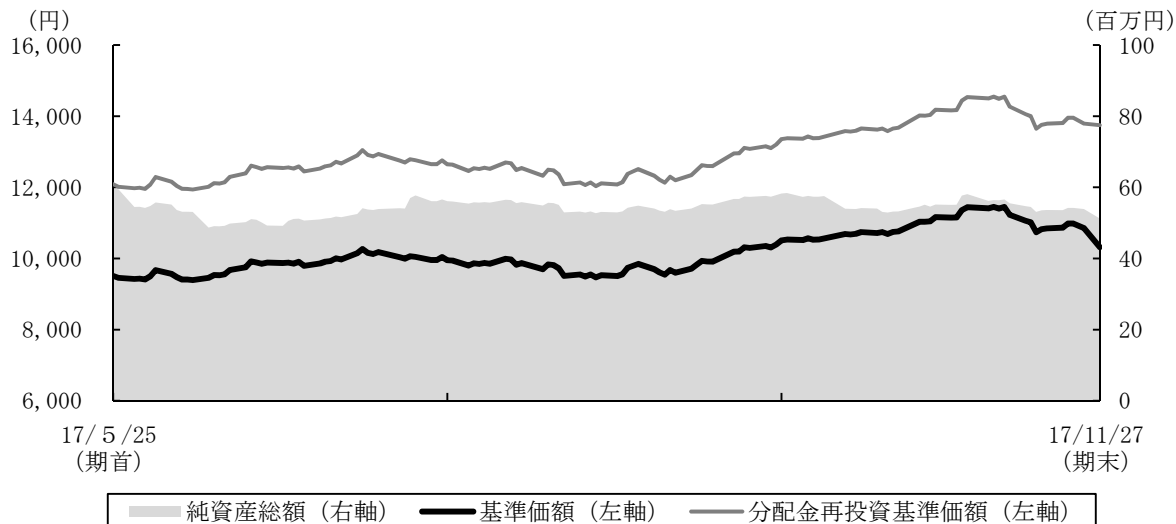
年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2017年5月25日	9,510	—	97.2
5月末	9,410	△ 1.1	96.8
6月末	9,794	3.0	90.1
7月末	9,804	3.1	96.8
8月末	9,795	3.0	98.0
9月末	10,529	10.7	88.9
10月末	11,151	17.3	89.7
(期末)			
2017年11月27日	10,818	13.8	90.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2017年5月26日～2017年11月27日)



第8期首：9,510円

第8期末：10,318円 (当期分配金500円)

騰落率：13.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2017年5月26日～2017年11月27日)

当期末の基準価額は、前期末に比べて13.8%上昇し、10,318円となりました。日本株式市場が堅調に推移し、組入銘柄が上昇したことが基準価額上昇の主要因となりました。一方、ドル円は前期末から変わらずの111.66円でしたので、基準価額への影響は限定的でした。

● 投資環境 (2017年5月26日～2017年11月27日)

(国内株式市場)

当期の日本株式市場は堅調に推移しました。期前半は世界的に株式市場が上昇していたことから、日本株式市場も追随する形で上昇しました。8月に北朝鮮の地政学的リスクが高まったことを受け、日本株式市場は下げる場面もありましたが、9月に行われた国連安全保障理事会の緊急会合で北朝鮮に対する制裁が無難な内容にとどまったことから北朝鮮リスクが後退し、上昇に転じました。10月に入ると、衆議院解散で自民党が勝利するとの期待に加え、日本企業の業績が好調だったことから日本株式市場は上げ幅を加速させる展開となり、一時バブル崩壊後の最高値を更新する場面もありました。その後、日本株式市場は利益確定の売りに押される形で下げる場面もありましたが、下げ幅は限定的で、日本の代表的な株価指数である TOPIX は前期末比 12.6%上昇し、1,776.73 ポイントで月末を迎えました。

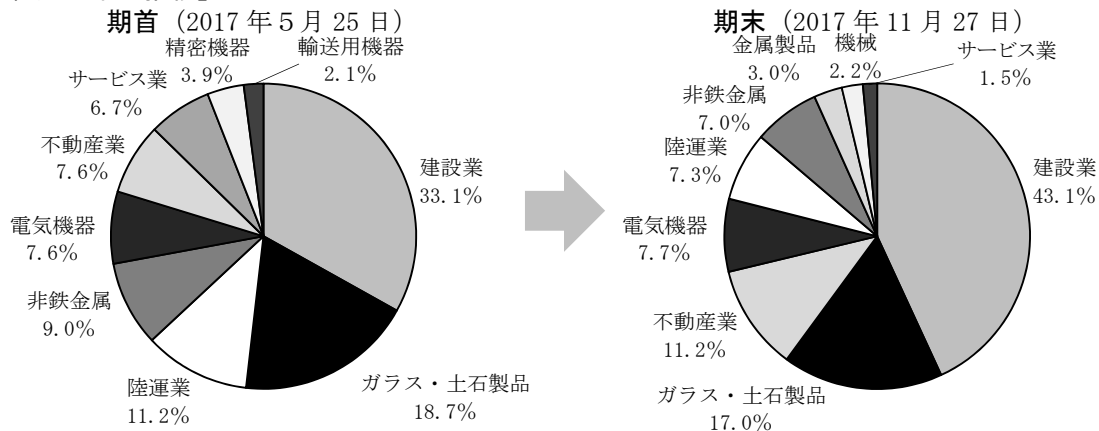
(為替市場)

当期のドル円は前期末から変わらずの 111.66 円でした。6月に米国の連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25%の利上げを実施したことを受け、ドル円は上昇(円安)しました。8月に北朝鮮の地政学的リスクが高まり、ドル円は下落(円高)する場面もありましたが、9月に入ってから北朝鮮リスクが後退すると上昇(円安)に転じました。その後、米国が年内に再び追加利上げを実施するとの期待や米国の税制改革への期待からドル円はさらに上昇(円安)しましたが、連邦準備理事会(FRB)次期議長に金融政策に対してハト派であるパウエル氏が指名されると、米国の金利先高観が後退し、ドル円は下落(円高)する展開となり、結局、前期末比と変わらずの水準で当期末を迎えました。

● 当該投資信託のポートフォリオ (2017年5月26日～2017年11月27日)

当ファンドは、東京再開発の恩恵を受けることが期待される銘柄を中心に組み入れております。今期は東京再開発の恩恵を受け、業績が好調な建設業セクターのウエートを上げました。また、鉄道事業設備投資の増加が見込まれることから関連銘柄である京三製作所、日本信号、ナブテスコを新たに組み入れたほか、東京の不動産再生に強みがあるサンフロンティア不動産を新たに組み入れました。一方、組入上位だった総合警備保障は割高感が出てきたため、ウエートを下げております。

【業種別比率の推移】



※ マザーファンドにおける株式ポートフォリオに対する比率です。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の分配金は以下の通り（1万口当たり・税引前）とさせていただきます。

留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

	第8期
	2017年5月26日～ 2017年11月27日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	4.62%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,369

（注1）当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

（注2）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

● 今後の運用方針

世界経済の見通しが明るいことや日本企業の収益性が改善されていることから、日本株式市場は引き続き良好であるとみています。東京再開発関連銘柄については、東京再開発による建設需要が今後も期待できるほか、外国企業の進出や来日外国人の増加によるインバウンド効果も期待されており、中長期的にみて業績拡大が期待できると考えています。

今後の運用方針として、国家戦略特区を活用した東京再開発が本格化していくことから再開発の恩恵を受ける建設業セクターの銘柄を中心に組み入れていきます。建設業セクターについて、建設需要増加による労働者不足が深刻化し、業績が悪化すると警戒感がありますが、建設会社では効率化を進めており、また受注案件の選別もしているため、中期的に堅調な業績を維持すると予想しており、強気で見えています。

想定されるリスク要因として、世界経済をけん引している中国・米国経済の失速リスク、北朝鮮の地政学的リスクおよび欧州の政治的な混乱が挙げられます。また、最近、日産自動車、神戸製鋼、三菱マテリアル、東レなどで品質管理に関する問題が発生しており、今後も同様の問題が続き、日本の製造業全体の信頼が低下するようなことになれば、日本株式市場にとってマイナスになる可能性がありますので、企業の不祥事には留意が必要であると考えています。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87円	0.853%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は10,158円です。
(委 託 会 社)	(39)	(0.385)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.440)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.055	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(6)	(0.055)	
(c) そ の 他 費 用	111	1.096	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(30)	(0.293)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(82)	(0.803)	・ 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	203	2.003	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年5月26日から2017年11月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京再開発マザーファンド	千口 7,110	千円 9,400	千口 22,214	千円 28,850

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年5月26日から2017年11月27日まで)

項 目	当 期
	東京再開発マザーファンド
(a)期中の株式売買金額	229,802千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	203,143千円
(c)売買高比率(a)/(b)	1.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2017年5月26日から2017年11月27日まで)

東京再開発マザーファンドにおける株式の売買

買 付	買 付			売 付				
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円		千株	千円	円
熊谷組		10.4	11,307	1,087	日本コンクリート工業	36.4	16,164	444
京三製作所		12.0	7,841	653	総合警備保障	2.4	13,435	5,598
西武ホールディングス		3.6	7,190	1,997	東日本旅客鉄道	1.2	13,041	10,867
太平洋セメント		16.0	6,533	408	ショーボンドホールディングス	1.8	11,940	6,633
関電工		5.0	5,642	1,128	鹿島建設	10.0	10,398	1,039
横河ブリッジホールディングス		2.5	5,316	2,126	大成建設	5.7	9,677	1,697
日本信号		4.0	4,791	1,197	大和ハウス工業	2.4	9,267	3,861
ナブテスコ		1.0	4,351	4,351	東洋電機製造	4.8	8,311	1,731
ミライト・ホールディングス		3.0	3,980	1,326	トプコン	4.2	7,987	1,901
サンフロンティア不動産		3.0	3,847	1,282	京浜急行電鉄	5.5	7,183	1,306

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2017年5月26日から2017年11月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2017年11月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京再開発マザーファンド	千口 48,871	千口 33,767	千円 48,024

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2017年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京再開発マザーファンド	千円 48,024	% 88.2
コール・ローン等、その他	6,437	11.8
投資信託財産総額	54,462	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	104,420,891円
コール・ローン等	5,133,219
東京再開発 マザーファンド(評価額)	48,024,472
未 収 入 金	51,263,200
(B) 負 債	53,190,682
未 払 金	50,018,833
未払収益分配金	2,482,677
未払信託報酬	83,544
その他未払費用	605,628
(C) 純資産総額(A-B)	51,230,209
元 本	49,653,541
次期繰越損益金	1,576,668
(D) 受益権総口数	49,653,541口
1万口当り基準価額(C/D)	10,318円

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 期首元本額	62,878,326円
期中追加設定元本額	11,633,475円
期中一部解約元本額	24,858,260円

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

◆ 損益の状況

当期：自2017年5月26日 至2017年11月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 780円
受 取 利 息	116
支 払 利 息	△ 896
(B) 有価証券売買損益	6,680,641
売 買 益	11,031,929
売 買 損	△ 4,351,288
(C) 信託報酬等	△ 1,070,211
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,609,650
(E) 前期繰越損益金	△ 1,013,246
(F) 追加信託差損益金	△ 537,059
(配当等相当額)	(4,684,781)
(売買損益相当額)	(△ 5,221,840)
(G) 合 計(D+E+F)	4,059,345
(H) 収益分配金	△ 2,482,677
次期繰越損益金(G+H)	1,576,668
追加信託差損益金	△ 537,059
(配当等相当額)	(4,688,202)
(売買損益相当額)	(△ 5,225,261)
分配準備積立金	2,113,727

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

東京再開発マザーファンド

運用報告書

第 4 期

(決算日：2017年11月27日)

(作成対象期間：2016年11月26日～2017年11月27日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2013年11月25日）
運用方針	主として、東京再開発関連ビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券に投資し、収益および長期的な元本の成長を追求します。
主な運用対象	東京再開発関連ビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券。
主な投資制限	株式への投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2013年11月25日	円 10,000	% —	1,259.61	% —	% —	百万円 477
1期(2014年11月25日)	10,230	2.3	1,409.15	11.9	96.8	607
2期(2015年11月25日)	11,678	14.2	1,594.67	13.2	97.6	371
3期(2016年11月25日)	10,731	△ 8.1	1,464.53	△ 8.2	96.8	232
4期(2017年11月27日)	14,222	32.5	1,776.73	21.3	96.0	210

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しています。

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。当報告書では、東証株価指数(TOPIX)を参考指数として表示しています。

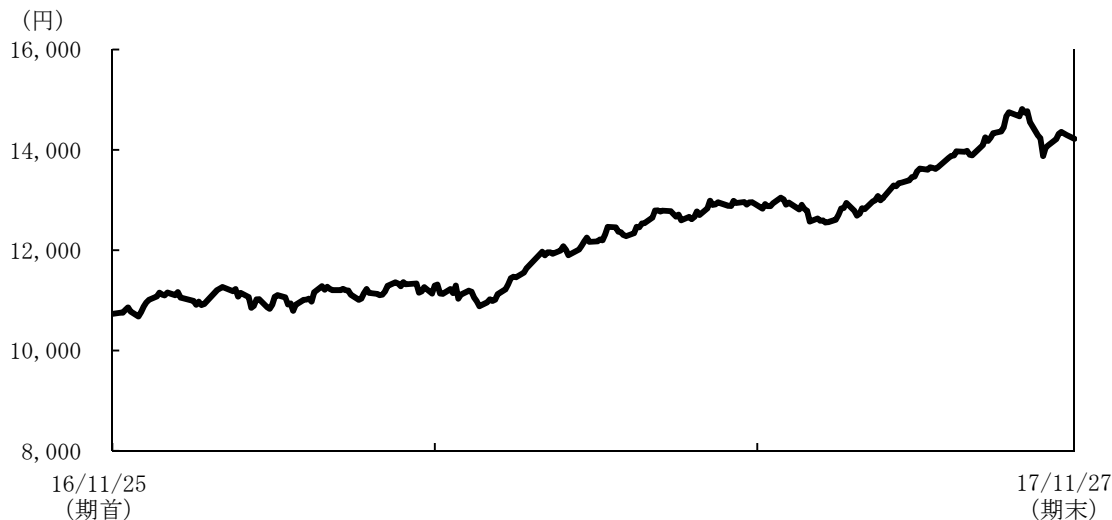
◆ 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2016年11月25日	円 10,731	% —	1,464.53	% —	% 96.8
11月末	10,807	0.7	1,469.43	0.3	97.3
12月末	10,924	1.8	1,518.61	3.7	96.4
2017年1月末	10,919	1.8	1,521.67	3.9	95.9
2月末	11,037	2.9	1,535.32	4.8	95.0
3月末	11,129	3.7	1,512.60	3.3	95.0
4月末	11,462	6.8	1,531.80	4.6	97.0
5月末	12,197	13.7	1,568.37	7.1	96.7
6月末	12,598	17.4	1,611.90	10.1	95.7
7月末	12,830	19.6	1,618.61	10.5	97.7
8月末	12,843	19.7	1,617.41	10.4	97.3
9月末	13,629	27.0	1,674.75	14.4	96.0
10月末	14,452	34.7	1,765.96	20.6	97.3
(期末) 2017年11月27日	14,222	32.5	1,776.73	21.3	96.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 基準価額の推移 (2016年11月26日から2017年11月27日まで)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8円 (8)
合 計	8

(注) 費用項目の概要及び注記については、6頁の費用明細をご参照ください。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2016年11月26日から2017年11月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 79.6 (△83.8)	千円 89,619 (-)	千株 161.6	千円 170,120

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨て。

◆ **株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2016年11月26日から2017年11月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	259,740千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	211,592千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **主要な売買銘柄** (2016年11月26日から2017年11月27日まで)

買 付 銘 柄	付			売 付 銘 柄	付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
熊谷組	10.4	11,307	1,087	日本コンクリート工業	78.7	31,397	398
京三製作所	12.0	7,841	653	東日本旅客鉄道	1.7	18,039	10,611
西武ホールディングス	3.6	7,190	1,997	鹿島建設	16.0	14,705	919
太平洋セメント	16.0	6,533	408	総合警備保障	2.4	13,435	5,598
関電工	5.0	5,642	1,128	ショーボンドホールディングス	1.8	11,940	6,633
横河ブリッジホールディングス	2.5	5,316	2,126	大和ハウス工業	3.0	11,396	3,798
日本信号	4.0	4,791	1,197	フジクラ	11.5	10,187	885
ナブテスコ	1.0	4,351	4,351	大成建設	5.7	9,677	1,697
ミライト・ホールディングス	3.0	3,980	1,326	東洋電機製造	4.8	8,311	1,731
サンフロンティア不動産	3.0	3,847	1,282	トプコン	4.2	7,987	1,901

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ **利害関係人との取引状況等** (2016年11月26日から2017年11月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2017年11月27日現在)

国内株式
上場株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (43.1%)	千株	千株	千円
ショーボンドホールディングス	1.3	—	—
ミライト・ホールディングス	—	3.0	4,305
大成建設	23.0	2.9	17,342
鹿島建設	31.0	15.0	16,920
西松建設	—	0.8	2,524
東鉄工業	—	0.5	1,775
熊谷組	—	3.2	9,696
五洋建設	—	5.0	4,080
大和ハウス工業	7.2	4.2	17,018
関電工	—	5.0	5,565
日本電設工業	—	1.5	3,504
高砂熱学工業	—	2.0	4,110
ガラス・土石製品 (17.0%)			
日東紡績	32.0	4.4	14,674
太平洋セメント	15.0	2.3	10,304
日本ヒューム	—	4.0	3,028
日本コンクリート工業	90.7	12.0	6,132
非鉄金属 (7.0%)			
フジクラ	25.0	13.5	14,134
金属製品 (3.0%)			
横河ブリッジホールディングス	—	2.5	6,050
機械 (2.2%)			
ナブテスコ	—	1	4,470
電気機器 (7.7%)			
東洋電機製造	24.0	—	—
日新電機	7.3	2.1	2,883
日本信号	—	4.0	4,844
京三製作所	—	12.0	7,752
輸送用機器 (—)			
近畿車輛	1.8	—	—
精密機器 (—)			
トプコン	4.2	—	—
陸運業 (7.3%)			
京浜急行電鉄	6.0	—	—
東日本旅客鉄道	2.1	0.7	7,612
西武ホールディングス	—	3.6	7,084
不動産業 (11.2%)			
東急不動産ホールディングス	17.3	14.9	11,636
三井不動産	2.0	1.0	2,510

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	—	1.1	2,180
東京建物	—	1.3	1,970
サンフロンティア不動産	—	3.0	4,197
サービス業(1.5%)			
総合警備保障	2.9	0.5	3,030
合 計	株 数 ・ 金 額	292.8	201,333
	銘 柄 数 < 比 率 >	17 銘柄	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2017年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	201,333	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,468	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	209,802	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	209,802,132円
コール・ローン等	7,207,332
株 式(評価額)	201,333,400
未 収 配 当 金	1,261,400
(B) 純 資 産 総 額	209,802,132
元 本	147,522,263
次 期 繰 越 損 益 金	62,279,869
(C) 受 益 権 総 口 数	147,522,263口
1万口当たり基準価額(B/C)	14,222円

<注記事項>

- | | |
|-------------------------|--------------|
| (1) 期首元本額 | 216,567,931円 |
| 期中追加設定元本額 | 39,198,771円 |
| 期中一部解約元本額 | 108,244,439円 |
| (2) 期末における元本の内訳 | |
| 東京再開発ファンド | 89,091,801円 |
| 東京再開発ファンド(米ドルコース) 通貨選択型 | 33,767,735円 |
| 東京再開発ファンド(ユーロコース) 通貨選択型 | 24,662,727円 |

◆ 損益の状況

当期：自2016年11月26日 至2017年11月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,696,219円
受 取 配 当 金	3,703,700
そ の 他 収 益 金	175
支 払 利 息	△ 7,656
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	56,808,680
売 買 益	60,183,007
売 買 損	△ 3,374,327
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	60,504,899
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	15,829,424
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 26,355,683
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,301,229
(G) 合 計(C+D+E+F)	62,279,869
次 期 繰 越 損 益 金(G)	62,279,869

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。